

コピー、プリント用紙

朝日新聞社は2018年5月からプリント枚数の2割削減を社内呼びかけて取り組んでいます。20年3月の新型コロナウイルスによる在宅勤務の影響も含まれていると推測されますが、19年度の全社用紙購入枚数は前年比約10%減でした。削減の取り組みをさらに進めるためには、部署ごとのプリント枚数を把握することが欠かせません。プリンターはプリント枚数の取得が難しいため、更新のタイミングでプリント枚数の取得が容易な複合機に集約する作業を進めています。

具体的には、更新対象のプリンターの印刷枚数が一定枚数以下の部署に対して経営企画室と情報技術本部が使用実態を個別にヒアリングし、複合機への集約とプリンターの廃棄を依頼しています。また、プリント枚数削減につながる資料の画面確認においてはセカンドディスプレイの活用が効果的なことから、廃棄予定だった新聞製作端末の旧ディスプレイを2回にわたって希望部署に配布しました。
(経営企画室)

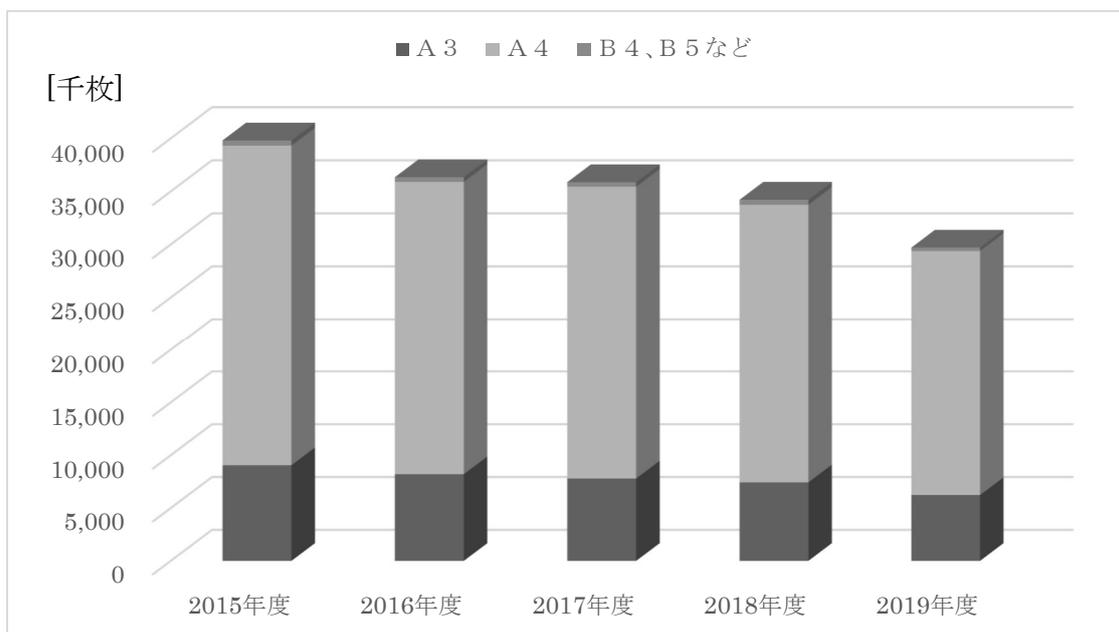
【東京】

東京本社で購入したコピー用紙枚数は、2009年度から5年連続で増加していましたが、15年度から減少に転じ、19年度の購入量は2,970万4千枚で前年度から451万1千枚(13.2%)減少しました。

◇コピー用紙の購入量

(単位:千枚)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
A3	9,055	8,204	7,798	7,433	6,230	83.8%
A4	30,263	27,690	27,639	26,307	23,151	88.0%
B4、B5など	483	444	429	474	324	68.4%
合計	39,800	36,338	35,866	34,215	29,704	86.8%



【大阪】

大阪本社全体(総支局を含み、工場を含まず)の2019年度のコピー用紙購入量は1,175万6千枚で、18年度と比べて163万4千枚減少しました(▲12.2%)。サイズ別の内訳は、次表の通りです。

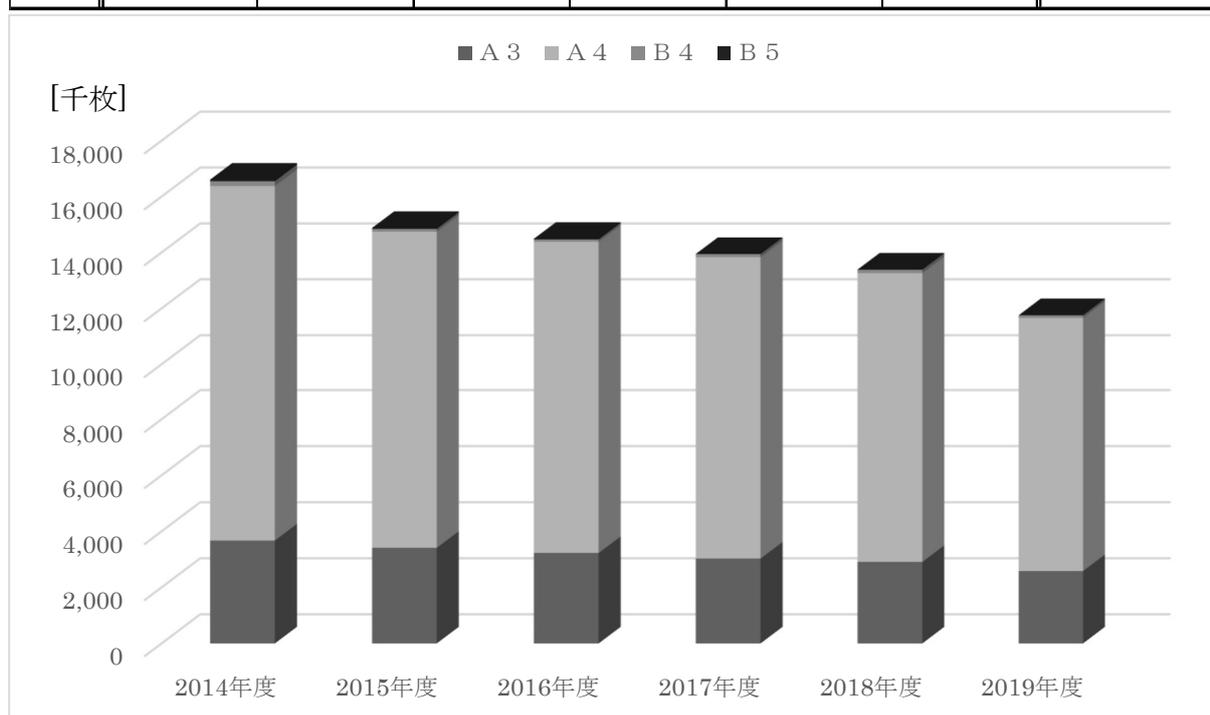
各部門とも、継続的にコピー用紙の削減に努めました。紙での資料配布をできるだけ抑える、両面印刷や両面コピーを心がける、複数ページを集約する「2アップ印刷」や「小冊子印刷」を活用する、使用済みコピー用紙の裏面をコピー用紙やメモ用紙として再利用する、文書は電子データで保管する、FAXは印刷せず電子データで閲覧する、メールや共通フォルダ・掲示板を用いて情報共有する、といった取り組みを展開しています。19年度は社内情報システムが更新され、ビデオ通話が手軽にできるようになるなど、情報共有がさらに進みました。会議では、パソコンやスマートフォンの持ち込みを原則として、紙の資料を全く配布しないペーパーレス方式が浸透してきました。編集局では、東京本社と共通の紙面を増やし、大阪本社の「自社組み面」を削減したことなどで、53万枚もの印刷枚数が削減されました。

また、資源とコストを削減するため、カラー原稿を印刷する場合でもモノクロで印刷することを全社的に推奨しています。

◇コピー用紙の購入量

(財務本部提供、単位:千枚)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比 19年-18年
A 3	3,673	3,412	3,229	3,029	2,909	2,583	▲ 326
A 4	12,702	11,331	11,155	10,804	10,353	9,078	▲ 1,276
B 4	173	100	83	108	120	90	▲ 30
B 5	58	33	23	5	8	5	▲ 3
合計	16,606	14,876	14,489	13,946	13,390	11,756	▲ 1,634



【西部】

西部本社の2019年度コピー用紙購入量は福岡本部、西部本社（リバーウォーク北九州）、総・支局を合わせて約363万枚で前年度より65万枚減（15.2%減）となりました。内訳は、A3用紙が約79万枚（前年度比20.2%減）、A4用紙が約275万枚（同12.7%減）、その他は9万枚（同35.7%減）でした。

用紙はA3、A4を定型に印刷したり、不要文書の印刷前の削除、集約印刷の励行や受信FAXのメール転送など、各部門とも削減に努めています。

（単位：万枚）

（年度）	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	前年度比
A3	143	139	125	110	109	99	79	79.8 %
A4	445	449	364	346	338	315	275	87.3 %
B4、B5など	28	29	18	17	14	14	9	64.3 %
合計	616	617	507	473	461	428	363	84.8 %

【名古屋】

名古屋本社の2019年度の購入量は本社、総支局合わせて、前年度比4.5%減（12万枚減）の252万3千枚となりました。メールや共有フォルダを用いた書類の電子化、FAXの送受信で原稿を印刷する必要がないPC-FAX機能の利用など、用紙を削減しています。用紙全体の約65%を消費している編集局での削減が大きく、全体数の減少につながっています。

（単位：千枚）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
A3	839	693	630	618	570	92.3%
A4	2,463	2,359	2,052	1,993	1,915	96.1%
B4, B5	83	87	58	33	38	115.0%
合計	3,385	3,139	2,740	2,644	2,523	95.5%

【北海道】

北海道支社で2019年度にATOMシステムで購入したコピー用紙は890,000枚。18年度（865,750枚）と比べて102.8%と微増になりました。

札幌市の支社オフィスの購入量は798,000枚で、18年度（808,250枚）と比べて98.7%と微減となりました。支社オフィスのコピー紙は、報道センター、販売チーム、MB、管理部がそれぞれ購入していたものを、18年5月の支社移転後に管理部で一元購入することにしたため、部門ごとの比較はできません。

これに対して、北海道内の支局の購入量は92,000枚で、18年度（57,500枚）と比べて160%と大幅に増えました。道内12支局のうち、購入したのは18年度、19年度とも6支局ですが、1年度おきに購入する支局もあり、変動が大きくなっています。17年度の104,500枚と比べると88.0%となり、16年度の106,500枚と比べても86.4%なので、大きな流れとしては減少傾向にあります。